



自民党 県会報告

第187号

9月県議会 定例会 会期 9月14日(金)～10月3日(水)

地方創生のモデルとなるような ふくしま復興を実現する!

9月定例会は、9月14日から10月3日までの20日間の日程で開会され、平成30年度一般会計補正予算などについて審議し、予算に関する議案や意見書など48件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名、総括質問2名が登壇し、復興と地方創生を更に前進させるための、県の施策についていただきました。

平成30年度予算の主な内容については以下の通りです。

平成30年度一般会計補正予算 100億5,500万円

【主な内容】

- 喜多方市揚津地区における地すべり対策(11億4,345万円)
- 平成30年7月豪雨を踏まえた防災対策(6億7,200万円)
- 県有施設のブロック塀に関する安全対策(1億9,510万円)
- 福島空港の活用による外国人観光客の誘客促進(1億2,303万円)
- 中間貯蔵施設に係る地権者支援や地域振興のための追加交付金(16億円)
- 福島大学食農学類に地域課題解決に向けた講座設置の支援(2億円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- トリチウム水の海洋放出について、県民の意見を最大限に尊重しながら慎重に決定することを求める意見書
- 復興庁の後継となる組織体制の早期検討を求める意見書

ふくしま自民党LINEはじめました LINE@

党活動や県議会活動など様々な情報を発信していきます。あなたのLINEのお友達にもぜひ紹介してください。

登録はこちらのQRコードから



代表質問(平成30年9月19日)



自民党議員会を代表して、議会運営委員長の勅使河原正之議員(郡山市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q復興五輪を見据え、風評・風化対策をさらに強化すべき

A内堀知事

農産物や観光の海外向けプロモーション、教育旅行の誘致など粘り強く継続し、企業や自治体との「共働」を対策の柱として福島に対する理解と共感の輪を広げていく。

Q県産品のブランド力向上にどのように取り組むのか

A観光交流局長

優れたパッケージやネーミングの県産品を表彰する制度を新設し、消費者に認知され、信頼される新しい「福島ブランド」の創出を支援する。

Q農産物のオリジナル品種の育成とブランド化への取組は

A農林水産部長

農産物全体のイメージと価格をリードする、水稲の新品種を2つの候補から選抜し、販売戦略を策定しながら、3年後の本格デビューを目指す。

Q福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成への取組は

A教育長

新たに小中学校6校をモデル校に指定し、ロボットのプログラミングや、ドローンなどの先端技術や最新の医療等の体験型授業を10月から実施し、人材育成を図る。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会(9月3日、9月7日)

自民党議員会は9月3日と9月7日の2日間、平成31年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。

6つの部会に分かれて、計71団体の皆様から要望を聴取し、意見交換を行いました。

今回拝聴した要望項目については、各部会で十分検討し、11月に行う知事申し入れに反映させる予定です。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



農林水産部会



福祉公安部会

政策先進地調査

8月29日～31日と9月10日～12日の日程で、愛知県・福井県・石川県と福岡県・佐賀県をそれぞれ訪問し、政策先進地の視察調査を行いました。

今回の視察・調査の成果を施策に反映させ、県政の進展に努めてまいります。

1班

- 木材利用の推進について【愛知県林務課】
- ICTを活用した「あいち型植物工場」【愛知県農林水産部】
- ふくいの教育について【福井県教育政策課】
- クルーズ船誘致の取組とおもてなし【石川県産業立地課】
- 金沢港現地視察【石川県金沢港湾事務所】
- のと里山空港を核とした地域活性化【奥能登総合事務所】

▲のと里山空港(8月31日)

2班

- 電通九州インバウンドプログラム【(株)電通九州/福岡県】
- 博多港におけるクルーズ船事情クルーズセンター内視察【福岡市港湾空港局】
- 産学官連携によるITを活用した次世代農業の創出【(株)オプティム/佐賀県】
- 土壌データを利用した坑酸化力のある野菜づくり【AGSA福岡・朝倉校/福岡県】
- ドローンを活用した橋梁検査【新日本非破壊検査(株)/福岡県】

▲(株)オプティム(9月11日)

福島県議会議員

- 議会運営委員会 委員長
- 土木委員会 委員
- 消防協力議員会 会長



てしがわらまさゆき 勅使河原正之

東日本大震災から7年6ヶ月が経過し、復興期間の後期5年である復興・創生期間も残り2年半となりました。しかし、復興・再生の動きは進んでいるものの、県民が真の復興・再生を身近に感じるには至っていないのが現状で、復興にはまだまだ長い期間を要します。したがって、ポスト復興・創生期間を見据えて、県・市町村と共にしっかりとした復興のビジョン・構想を描き、地方創生のモデルとなるような

ふくしまの復興を実現しなければなりません。

今議会は、知事にとって、現在の任期で臨む最後の議会であり、今後、地方創生のモデルとなるような「ふくしまの復興」を実現するために、どの様な取り組みを進めていくのか、そして、どの様にふる里を守り、この地を子どもたちの世代へとつなげていくのか、自由民主党福島県議会議員会を代表して21の質問を致しました。

9月県議会代表質問

代表質問要旨

県政運営について	二期目の知事選に臨むに当たり、これまでの取組をどのように評価し、今後どのような県政運営を行っていくのか。
風評・風化対策について	復興五輪を見据え、風評・風化対策を更に強化すべきと思うが、知事の考えは。
防災対策について	知事は、県民の防災意識の更なる高揚と地域の防災体制の確立にどのように取り組んでいくのか。
トリチウム水の取扱いについて	県は、トリチウム水の取扱いについて、国の説明・公聴会の結果を受け、どのように取り組んでいくのか。
地方創生について	知事は、地方創生の更なる推進に向け、どのように取り組んでいくのか。
帰還に向けた環境整備について	県は、避難指示が続く地域がある中、帰還に向けた環境整備にどのように取り組んでいくのか。
復興五輪について	①東京オリンピック・パラリンピックに多くの県民が積極的に参加できる環境を整えることが重要と思うが、県の考えは。 ②県は、東京オリンピック・パラリンピックにおける復興の発信にどのように取り組んでいくのか。
FIT構想について	県は、FIT構想の推進にどのように取り組んでいくのか。
地球温暖化対策について	県は、地球温暖化対策にどのように取り組んでいくのか。
第二次健康ふくしま21計画について	県は、第二次健康ふくしま21計画の中間見直しを踏まえ、更なる健康づくりにどのように取り組んでいくのか。
待機児童の解消について	県は、待機児童の解消に向け、どのように取り組んでいくのか。
被災12市町村の商工業の復興・再生について	県は、被災12市町村の現状を踏まえ、商工業の復興・再生にどのように取り組んでいくのか。
商業まちづくり基本方針について	県は、商業まちづくり基本方針をどのような考えで見直ししていくのか。
観光誘客について	①県は、今年度後半に向けた観光誘客にどのように取り組んでいくのか。 ②県は、外国人観光客の更なる誘客にどのように取り組んでいくのか。
県産品の振興について	県は、県産品のブランド力向上にどのように取り組んでいくのか。
農業被害への支援について	県は、少雨と高温による農業被害に対し、どのように支援するのか。
本県農産物のオリジナル品種の育成とブランド化について	県は、本県農産物のオリジナル品種の育成とブランド化にどのように取り組んでいくのか。
豪雨災害対策について	県は、豪雨による河川の氾濫の防止にどのように取り組んでいくのか。
福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成について	県教育委員会は、公立小中学校において、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成にどのように取り組んでいくのか。
教員の指導力の向上について	県教育委員会は、算数・数学科における教員の指導力の向上にどのように取り組んでいくのか。
警察行政について	警察本部長の所信について。



「ふくしま創生総合戦略」をもとに、 新生ふくしまの復興・創生を実現へ!

主な代表質問・答弁の要旨



防災対策について

Q 勅使河原県議

日本列島のあちこちで大きな自然災害が多発しています。これまでの常識を遥かに超える大雨は、土砂崩れや河川・ため池の堤防の決壊、そして、多くの住民や建物が流され、地域住民の穏やかな生活を一瞬にして奪い去っています。東日本大震災を経験した本県が、自ら被った災害の経験・記憶を風化させないよう、住民の生命と財産を守るため、知事は、県民の防災意識の更なる高揚と地域の防災体制の確立に、どの様にに取り組んでいくのか尋ねたい。

A 内堀 知事

県総合防災訓練での様々な訓練を継続するとともに、防災ガイドブックを全世帯や各学校に配布し、防災セミナーやシェイクアウトふくしまの実施などにより、県民一人一人の防災意識の高揚を図ってきたが、更に、市町村長を対象に初動対応や効果的な広報などについて学ぶ「ふくしま防災塾トップ59」や自主防災組織のリーダーを対象とした研修会の開催、住民自らが防災マップを作成し、避難に活用する取り組みの支援などにより地域における災害時の対応の充実を図り、常にこれらの取り組みを進化させることにより、防災体制の確立を図り、県民の安全・安心を確保してまいります。

地方創生について

Q 勅使河原県議

50年後に1億人の人口を確保し、活力ある日本社会を維持するため、全国的に地方創生の取り組みが始まってから4年目になります。県においても、福島県人口ビジョンを策定し、「2040年に福島県総人口160万人程度の確保を目指す」とする人口目標を掲げておりますが、原子力災害の影響が色濃く残っている本県を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。そのため、新しい人の流れづくりなど7つのプロジェクトからなる「ふくしま創生総合戦略」をもとに、各地域の特性を踏まえながら、地域産業を支える農林水産業や中小企業の振興、観光振興など、着実に成果を上げていかなくてはなりません。知事は、地方創生の更なる推進に向け、どの様にに取り組んでいくのか尋ねたい。

A 内堀 知事

本県の人口は、少子高齢化の進行や進学及び就職に伴う若者の県外流出などにより、依然として減少傾向が続いている。また、高齢化の進行などに地域差が生じていることから、地域の実情に応じた、より実効性のある取り組みを進めていく必要がある。このため、結婚・出産・子育て支援の充実や魅力ある雇用の場づくりに加え、中山間地域における新規就農者の受入体制の整備や、働く場と住居の確保への一体的な支援など「しごと」を創り、「ひと」の流れを生み出す施策を積極的に展開してきた。こうした取り組みにより、本県への若い移住者や新規就農者の増加、更には、県民意識調査において、「本県で子育てしたい」「今すんでいる地域が住みやすい」と回答される方が増えてきている。この流れをより一層確かなものとし、地域で芽生えた光が大きな輝きとなるよう、市町村を始めとした多様な主体と共に福島を持つ「可能性、魅力、強味」を高め、私自身が先頭に立って次の世代が福島に住むこと、働くことを誇りに思える「ふくしま」を切り開いてまいります。

トリチウム水の取扱いについて

Q 勅使河原県議

トリチウム水の処分については、本県の農林水産物や観光振興へのさらなる風評被害を助長しないよう、県民の理解を確実に得ながら、慎重に進めて行かなければなりません。県は、トリチウム水の取扱いについて、国の説明・公聴会の結果を受け、どのように取り組んでいくのか尋ねたい。

A 危機管理部長

トリチウム水の取扱いについては、現在、国の小委員会で社会的影響も踏まえた議論が進められており、今後の検討を深めるために先月開催された公聴会では、海洋放出の賛否や保管の継続など様々な意見が出された。県としては、これまでも国及び東京電力に対し、環境や風評への影響などを国民や県民に丁寧に説明しながら議論をするよう求めており、引き続き、今回出された様々な意見を踏まえ、慎重に検討を進めるよう求めていく。



皆様のご意見を故郷づくりに…
県政へのご意見・ご要望などお気軽にお寄せください。

てしがわら正之への連絡先

〈事務所〉〒963-8831 福島県郡山市七ツ池町3-13
TEL 024-939-0852
FAX 024-939-0855

てしがわら正之